

## ●久留米広域合併協議会第8回会議

# 新市建設計画(原案)に 対する住民意見を募集 ～合併の方式については提案保留～



9月6日に開催された正副会長会議の内容を報告する江藤会長

久留米広域合併協議会第8回会議が9月6日、久留米市内で開催されました。会議では、協議に入る前に、江藤守國会長から前回協議会で正副会長に一任されていた「合併の方式について」の提案を保留することが報告されました。続いて福岡県事業と財政計画を除く新市建設計画の後半部分(本論第2章第5節から結論まで)が提案され、協議されました。会議では、合併する前の1市4町をエリアとする地区整備の記述内容に対し議論が交わされ、継続協議となりました。また、新市建設計画(原案)に対する住民の皆さんからの意見を募集することが承認されました。

なお、今回提案された「地方税の取扱い」及び「情報公開に関する取扱い」については、次回第9回協議会で協議されます。

### 報告事項

●報告第13号・第7回協議会以降の協議会活動について

7月25日から8月28日までに開催された「議員の定数及び任期に関する小委員会」、第8回合併協議会幹事会(8月28日)、総合調整部会、総務部会、生活環境部会など、延べ6専門部会5分科会51ワーキンググループの活動が報告されました。

### 協議事項

協議の冒頭、江藤守國会長から前回の協議会において正副会長に一任されていた「合併の方式」について、9月2日に開催された正副会長会議で結論が出なかつたことが報告されました。

江藤会長は、「会議では、これまで以上に固いスクラムで邁進していくことが再確認されました。早期の決定に向けて努力していきます」と述べました。

●協議 新市の名称について

●協議 新市の事務所の位置について

●協議 町名・字名の取扱いについて

「合併の方式」を踏まえてセットで協議することになっていた「新市の名称について」、「新市の事務所の位置について」及び「町名・字名の取扱いについて」は、「合併の方式について」の議案が提案保留になったため、継続協議となりました。

●協議 新市建設計画(本論第2章第5節「結論」)について

推計作業中であつたため前回提案できなかつた、合併しなかつた場合の財政の状況、新市建設計画の後半部分が提案されました。

合併しなかつた場合の財政状況については、一般財源ベースにおいて、地方交付税制度の見直し等により、合併年度を含む合併前5年間の歳入に占める交付税の比率が約28%であつたものが、新市建設計画の対象期間の前期5年間では24%となり、さらに後期5年間には23%となる推計が説明されました。この結果、普通建設事業などの投資的経費に投入できる一般財源額は、合併前5年間に約355億円あつたものが、合併後の平成22年度から同26年度には約192億円とほぼ半減する見込みであることが説明されました(次ページ上段の表参照)。

また、1市4町の財政状況として財政の自立性・安定性を測る指標の一つである自主財源比率は、13年度決算で